

事業番号	15 01 21	事業改善シート（24年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	交通指導取締経費				担当課	部局	警察本部
						課・室	交通指導課
<参考>総合5か年計画	プロジェクト	4－2 県民生活の安全確保 2 交通安全対策の推進				E-mail	police-koutsushido@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開				実施期間	S29 ～	

1 事業の概要

目指す姿	交通指導・取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の防止や交通安全に対する意識の高揚を図り「安全で快適な交通社会」の実現を目指す。	
現状	飲酒運転や著しい速度超過をはじめとした悪質な違反による悲惨な交通事故や、ひき逃げなどが依然として後が絶えない状況にあることから、適正かつ厳格な交通指導・取締りを推進して安全で快適な交通社会の実現を図る必要がある。	
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他（ ）	【左記の説明、根拠法令等】 警察法、警察法施行令、警察官職務執行法、道路交通法、交通安全対策基本法、自動車の保管場所等に関する法律 等

事業内容	① 成果目標 (H24)					
	<input type="radio"/> 交通指導・取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の総量抑制を図る。 <input type="radio"/> 交通事故死者100人以下にする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初) (決算)		H25 (当初)
	1. 交通違反取締経費	直接	・交通指導取締りに関する経費	7,560	6,651	7,909
	2. 交通取締用機器関係経費	直接	・各種取締り機器の整備や修繕等に要する経費	23,632	22,815	19,880
	3. 交通事故捜査経費	直接・委託	・交通事故捜査用資機材の整備 ・交通事故記録装置点検料 等	3,380	3,335	3,318
4. 交通基本情報管理システム経費	委託	・交通基本情報管理システムリース料	19,009	18,837	19,009	
5. 補助金・負担金	負担金	・日本道路交通情報センター等補助金	18,557	18,557	17,165	
		合計	72,138	70,195	67,281	

事業コスト	区 分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	予算額				
	前年度繰越	0	0	0	
	当初予算	65,828	74,343	72,138	67,281
	補正予算				
	合計(A)	65,828	74,343	72,138	67,281
	Aの財源				
	国庫支出金	15,955	12,413	12,006	10,253
	県 債	0	0	0	
	その他(諸収入)	188	188	188	188
一般財源	49,685	61,742	59,944	56,840	
決 算 額(B)	63,246	70,692	70,195		
概 算 人員数(人)	0.01	0.01	0.01	0.01	
概算人件費	83	83	83	83	
概算事業費(B(A)+C)	63,329	70,755	70,278	67,364	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H 2 4			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
交通事故死者数	H23 115人	100人 以下	97人	達成	90人以下

目標に対する成果の状況	適正かつ厳格な交通指導・取締りを推進した結果、交通事故死者数が昭和31年以来56年ぶりに100人を下回る97人となり、交通事故の死者数の抑止が図られた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	交通事故捜査を適正に行うとともに、更なる交通指導・取締りを強化し、交通事故の総量抑制を図り、安全で快適な交通社会の実現を目指す。